

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

Management

経営統治の継続的強化

重点活動項目

コンプライアンス
の徹底

P.80

人権の尊重

P.82

リスク管理

P.84

情報セキュリティ
の確保

P.86

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。NTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業理念・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底しています。そのうえで、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進しています。

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、
共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

見据える
SDGs



NTT Communications Corporation
CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

- 経営統治の継続的強化
- ガバナンス
- コンプライアンスの徹底
- 人権の尊重
- リスク管理
- 情報セキュリティの確保

2018年度の活動実績および2019年度目標

CSR指標に即した活動の成果

2015年度から2016年度にかけ外部を交え実施した重要性(マテリアリティ)再検証を受け、重点領域「経営統治の継続的強化」を遂行するための重点活動領域の検討を実施しました。特にICT社会の浸透やサプライチェーンマネジメント対応など、従前の重点活動領域を設定した際からの経営環境および社会的要望の変化を踏まえ、その内容の充実を心がけました。

この結果、重点活動項目はコンプライアンスや人権尊重から情報セキュリティにおよぶ多面的なものとなりました。

2018年度は、設定した目標に対し、目標を達成することができました。2019年度は、これらの成果を踏まえ一層の取り組み深化を、グループ全体で推進します。

◆ 2018年度の活動実績および2019年度目標

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2018年度目標	2018年度取り組み結果			2019年度目標	バウンダリー 活動範囲 (組織内・外)	SDGs
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価			
コンプライアンスの徹底	グループへの啓発・浸透	法令・社会的規範・社内規則の遵守など企業倫理を实践するうえで模範となる企業	<ul style="list-style-type: none"> 経営層から全社に対する、企業倫理に関するトップメッセージの発出 コンプライアンスに関する全社員向けメールマガジンの発行 経営幹部対象のコンプライアンスセミナー、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修、新入社員研修など階層別研修など、階層に応じた研修の実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 人権・コンプライアンス標語募集の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社長およびコンプライアンス委員長から全社に対する企業倫理に関するトップメッセージを発出 コンプライアンスに関する「法務コラム」を定期的にオンラインジャーナルに掲載し社内啓発実施 グループ社長会でコンプライアンスに関する取り組みを報告し、また、全社員・派遣社員を対象としたコンプライアンス研修および新入社員研修など階層に応じた研修を実施 NTT Comグループ会社の企業倫理研修教材の充実 人権・コンプライアンス標語募集の実施 グループ全体を対象とした企業倫理アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 法務コラムについて2018年度は6回発出 企業倫理アンケートについて、国内外の全グループ会社が参加 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進体制の強化(現在の申告状況に応じたルール・プロセスの見直し、ダイバーシティ対応など) コンプライアンスの取り組み状況の見える化の推進 経営幹部、全社員・派遣社員および入社員研修など階層に応じたコンプライアンス研修の継続的実施 内部監査の国際基準に沿った「リスクベース監査」を徹底し、高リスク領域に監査資源を重点的に投入し、メリハリのある監査を実施 “DX Enabler”にふさわしいデータ・アナリティクスを活用した予防型監査の強化 	組織内	10 16
	不正・不祥事に対する適切な予防・対応	<ul style="list-style-type: none"> 相談者および申告者が、必要ときに、安心して申告できる窓口の整備・運営 申告者保護の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 NTT Com「コンプライアンスホットライン」 NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 人権に関する相談窓口 コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 内部監査の一環としてCAAT分析を組み込み、本格展開を実施。対象会社も拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 種々の相談・申告内容に適切かつ十分に対応できる各種窓口の維持・運用、および外国語による受付実施 弁護士事務所を窓口とした「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」 NTT Com「コンプライアンスホットライン」 NTT Comグループ会社における「コンプライアンスホットライン」 職場に関する悩みなどを相談できる「職場の悩み相談窓口」 人権に関する相談窓口 NTTによる「ハラスメントホットライン」(新設) コンプライアンス推進担当者向け研修の実施 不正の発見・予防に資する監査の強化 内部監査の一環としてCAAT分析を組み込み、本格展開を実施。対象会社も拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度に各種窓口に寄せられたNTT Comグループに関する申告件数: 108件 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な改善に向けた申告者・被申告者に対するフォローアップ機能の強化 従業員らが安心して通報ができる内部通報窓口の信頼性の向上(オープンで双方感の高い取り組み) 内部通報窓口運用のプラットフォーム(システム)化の検討 内部通報制度の認証制度取得の検討 	組織内・外	



NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2018年度目標	2018年度取り組み結果			2019年度目標	バウンダリー (組織内・外)	SDGs
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価			
人権の尊重	グループへの啓発・浸透	NTT Comおよび国内グループ会社に留まらず、海外グループ会社の人権啓発に関する問題を把握しグローバル企業としての人権啓発の取り組みを強化	海外Affiliates会社において、優先的に取り組むべき地域・人権テーマの特定、アクションプランの検討・実施など人権デューデリジェンスの取り組みを強化	2017年度に選定した潜在的リスクに対し優先的に取り組むべき海外Affiliates会社に対し、顕在的人権インパクトアセスメントを実施し、当該会社事業における人権課題(リスク)を把握	顕在的アセスメント実施対象海外Affiliates会社：1社	★★	海外Affiliates会社において、アクションプランの検討・実施など人権デューデリジェンスの取り組みを強化 2018年度の実施結果による、アクションプランの検討・実施など人権デューデリジェンスの再検討	組織内	
	侵害への適切な予防・対応	人権侵害の予防および適切な対応を可能とする、相談・報告の仕組みを全社で構築	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	・専門カウンセラーによる対面相談窓口開設スケジュールおよび社内各種相談窓口連絡先を周知 ※2018年度に社外窓口を1件追加(NTTグループ施策) ・全社員人権啓発研修や社内イントラネットなどで相談窓口を周知	・窓口開設スケジュールなど周知：12回(月1回) ・人権啓発研修受講者：18,542人	★★★	さまざまな相談・申告に適切かつ十分に対応できる窓口の運営および周知の継続	組織内・外	10 16
	コンテンツ・サービスを通じた、人権尊重の促進・徹底	・ICTを活かした、社会の人権意識啓発への貢献 ・コンテンツ・サービスにおける、人権侵害を助長する要素の徹底排除	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限の継続実施	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「ぶらら」[OCN]のアクセス制限を実施	・OCN：アクセス制限サイト数200以上 ・goo：児童ポルノ掲載アドレスをアクセス制限リストに300件(件/週)登録		★★★	児童の人権を守るために、ICSAの提供する児童ポルノ掲載アドレスリストをもとにした「goo」「OCN」のアクセス制限を実施	組織内・外
リスク管理	リスク管理体制の継続的整備	・ビジネスリスク - 経済的なリスク要因に加え、気候変動・資源の希少化などの環境・社会的なリスク要因にも適切に対応し続ける、国内外のマネジメント体制の構築 ・クライシスリスク - パンデミックや自然災害などにも迅速に対応できるBCP対策の構築	・クライシスリスク - 特にBRM委員会で指定した3重点リスク(人材・BCP・報道対応)の対策を検討・実施	・クライシスリスク - 特にBRM委員会で指定した3重点リスク(人材・BCP・報道対応)の対策を検討・実施	・クライシスリスク - 特にBRM委員会で指定した3重点リスク対応の対策を検討・実施完了	★★★	・ビジネスリスク グローバル事業再編に伴い、ビジネスリスクマネジメント活動におけるリスク定義書の見直し・修正およびシナリオの最新化を実施 ・クライシスリスク BRM推進委員会で指定した重点リスクの対策を検討・実施	組織内外	9

自己評価による達成レベル ★★★：目標を達成できた ★★：目標をほぼ達成できた ★：目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

- 経営統治の継続的強化
- ガバナンス
- コンプライアンスの徹底
- 人権の尊重
- リスク管理
- 情報セキュリティの確保

重点活動項目	取り組み施策	中期目標 (5年後になりたい姿)	2018年度目標	2018年度取り組み結果			2019年度目標	バウンダリー 活動範囲 (組織内・外)	SDGs
				具体的な取り組み状況	定量的な結果	自己評価			
情報 セキュリティの 確保	セキュリティ マネジメントの 強化	国内グループ会社とどまらず、海外グループ会社との連携によるセキュリティマネジメントの強化のための各種施策展開	<ul style="list-style-type: none"> 国内グループ会社との連携による競争力向上に資するセキュリティマネジメントの強化 システム監査/情報セキュリティ監査基準にもとづく社内点検の全社展開を目指し、料金系業務を対象にトライアルを実施 個人情報を含めた機密情報を安全に取り扱うためのプロセス管理強化 セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受講率: 100%) セキュリティ調査の実施結果にもとづくグループ各社のセキュリティ施策の改善/強化 サイバー攻撃を含むセキュリティインシデントの対応における連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 第一営業本部、システム部、カスタマーサービス部を対象に、システム監査/情報セキュリティ監査基準にもとづく点検を実施 全社員セキュリティ研修実施(2018年11月~2019年3月末) 	<p>【点検対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一営業本部: 企画部門、BCC福岡、BCC松山、りらいあコミュニケーションズ部 システム: 企画部門(ITガバナンス担当)、システム開発主管担当(ACCEL、ORCA/BELUGA) カスタマーサービス部: システム開発主管担当(Cizlon/ASURA) <p>【セキュリティ研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全組織: 受講率100% 	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> 法務監査部、システム部と連携したシステム監査/情報セキュリティ監査を全組織を対象に実施 セキュリティ意識向上とインシデントの発生抑制目的とした、全社セキュリティ研修の実施(受講率: 100%) 	組織内・外	9 11
	セキュリティ 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ICTプロフェッショナルとして一人ひとりのセキュリティへの対応能力を高めるため、セキュリティ人材の育成を図る 2020年度目標2,400人以上(上級: 数人、中級: 1,900人、初級: 500人) 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な通常業務を支える人材の育成(裾野拡大とレベルアップ<なし→初級、初級→中級等)>および、2020年のビッグイベントを支える人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> NTT Com CTFやそれに付随する勉強会の開催による裾野拡大 2020年ビッグイベント向け特別育成の実施 	<p><2018年度の追加認定者数></p> <p>上級認定: 新規1人、更新8人 中級認定: 新規82人 初級認定: 新規395人</p>	★★★★	<p>定期的な通常業務を支える人材の育成(裾野拡大とレベルアップ<なし→初級、初級→中級等)>および2020年のビッグイベントを支える人材と、イベント完了後の新たなビジネスを創出できる人材の育成</p>	組織内	
	個人情報の 適正管理	お客さま情報が大切であることについて研ぎ澄まされた感覚を持ち続け、常に最先端技術によって漏えいを防止する高度な仕組みを構築し続ける	<ul style="list-style-type: none"> EU一般データ保護規則(GDPR) 施行への対応 プライバシーマークの更新 	<ul style="list-style-type: none"> GDPR施行への対応 情報セキュリティ・お客さま情報保護規程など社内規程の改定 主要サービスのGDPR適合性の確認 プライバシーマークの更新 JIS Q 15001: 2017基準でのPマーク更新 	<ul style="list-style-type: none"> GDPR施行に合わせた社内規程・ガイドラインなどの制改定数: 5 プライバシーマーク付与: 8回 	★★★★	<p>個人情報保護法の改正の動向および諸外国の個人情報保護制度の動向を注視し、社内規程の改定など必要な対応の実施</p>	組織内	

自己評価による達成レベル ★★★★★: 目標を達成できた ★★★★★: 目標をほぼ達成できた ★: 目標はあまり達成できなかった

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

経営統治の継続的強化

基軸となる企業理念・信条

> 企業理念・信条に基づく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を新たに制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、各々の力や個性を最大限に発揮して革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となつてつくりあげた企業理念・信条を共有し浸透させることで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。その中でステークホルダーと関わり、何が正しい判断・行動なのか迷う時、企業理念・信条に立ち戻るとは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなの

かを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、これらの企業理念・信条に基づいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、国連SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条の詳細はこちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

> ステークホルダー対応の姿勢と成果

私たちは、ステークホルダーとの対話による声を吸い上げ、事業に活かすための機会として重視しています。毎年継続的に開催されるものから特定のテーマで行われるものまで、多様な対話機会を柔軟に展開し、ステークホルダーとのきめ細かいコミュニケーションを心がけています。これらの活動を軸として、ステークホルダーの声を事業に反映する「エンゲージメント」活動を今後も推進します。

◆ ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ

ステークホルダー	対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	・Voice of Customer (VOC) など、各種CS調査 ・NTT Communications Forumでの意見交換 ・日常的な顧客対応を通じた意見交換	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	・Arcstar Carrier Forum (ACF) ・カスタマーカウンシル ・パートナーサミット ・日常的な意見交換、調査	・製品、サービスの品質向上 ・新たな製品、サービスの検討 ・公正な取引慣行の徹底 ・グリーン調達、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	・ステークホルダーダイアログ ・NPO、NGOとの意見交換 ・社会貢献活動での対話 ・環境保護活動での対話	・持続可能な社会への貢献 ・社会貢献、コミュニティ開発 ・地域との調和 ・企業市民としての責任
社員の皆さま	・対話会、講演会などを通じた社長からの発信 ・社内イントラ、ヘルプラインによる意見聴取 ・カイゼンサポートライン ・社員満足度調査の実施	・企業ビジョン、理念の浸透 ・ディーセントワークの徹底 ・顧客価値の創造と自己研さん ・働き甲斐の実現

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

＞ 各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐に渡ります。私たちは、CSR重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

◆ 重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例

	重点領域および重点活動	方針・指針など	参照ページ
社会への貢献	ネットワーク社会を支えるイノベーション	コーポレートビジョン2020	16
	重要インフラとして高い信頼性の確保	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	18
	顧客のネットワークセキュリティの強靱化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	21
	顧客満足の継続的改善	私たちの心がけ	23
	サプライヤーとの協働	調達に関する基本方針	25
	地域貢献・コミュニティ開発	活動原則	28
地球環境への貢献	基本理念とビジョン	地球環境憲章	35
		環境宣言	35
		環境目標2030	36
	生物多様性の保全	生物多様性の保全に関する行動指針	51
人材の尊重	人材の育成	人材育成方針 9つの「目指すべき人材像」	62
	多様性の尊重と機会均等	ダイバーシティ推進 基本方針	66
経営統治の継続的強化	人権の尊重	人権啓発基本方針	82
	内部統制	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	84
	情報セキュリティの確保	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	86

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

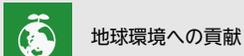
トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

ガバナンス

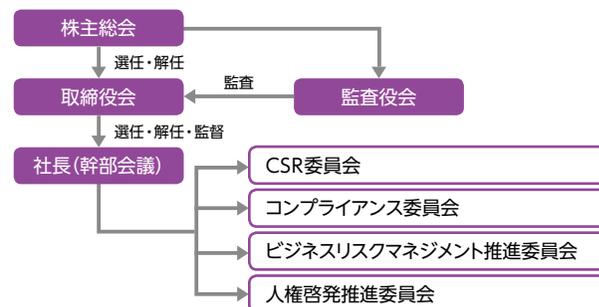
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は18人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

監査役会は監査役3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性確認を重視しつつ取締役の職務の執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

◆ コーポレートガバナンス体制



◆ 取締役・監査役の構成 (2019年7月1日現在)

役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	庄司 哲也	
代表取締役副社長	丸岡 亨	営業本部担当 コーポレート担当 グローバル担当 2020準備担当 デジタルトランスフォーメーション推進担当
取締役副社長	森林 正彰	特命担当
代表取締役常務取締役	菅原 英宗	技術担当 サービス担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当
常務取締役	安藤 友裕	CSR担当
取締役	佐々倉 秀一	ネットワークサービス部長 クラウドサービス部長
	高屋 洋一郎	第三営業本部長
	梶村 啓吾	ソリューションサービス部長
	高岡 宏昌	カスタマーサービス部長
	工藤 潤一	ボイス&ビデオコミュニケーションサービス部長 アプリケーション&コンテンツサービス部長
	渡邊 守	サービス基盤部長
	西川 英孝	第二営業本部長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長
	中山 和彦	財務部長
	金井 俊夫	ICTコンサルティング本部長
	小島 克重	第四営業本部長
監査役	稲葉 秀司	経営企画部長
	及川 将之	システム部長
	大平 高史	
	豊田 茂	
	井筒 郁夫 小林 洋子	

＞ 取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

重点活動
項目

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

私たちは、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受けて、単に法令を遵守するだけでなく、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続けるため、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

2002年度にコンプライアンス担当副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、組織ごとに推進責任者、推進担当者を配置するなど、推進体制を整備しています。2015年7月には、グループ事業のグローバル化に伴い、一層グローバル化・複雑化するコンプライアンスリスクに適切に対応するため、国内外のグループ会社に共通的に適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を制定し、経営トップからの発信、従業員啓発、内部監査を通じたグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を推進しています。

今後も、事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、NTTコミュニケーションズグループにおけるグローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。



「NTTグループ企業倫理憲章」の詳細は、こちらに掲載しています

<http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

腐敗防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止のため、「国家公務員倫理法」や「外国公務員への贈賄防止に関するガイドライン」や対応マニュアルを定め、運用しています。2017年8月には、賄賂防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、これまで運用していた「外国公務員等への賄賂防止に関するガイドライン」を廃止し、新たに上述のグローバルコンプライアンス規程の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定しました。また、グループ会社においても、同様のガイドラインを制定し、グループ全体として、腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修(後述)においても腐敗防止を研修資料に盛り込み、あらためて注意喚起を行っています。

適正な広告表示について

携帯電話やインターネットをはじめとする電気通信サービスは、お客さまの日常生活に不可欠なライフラインとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態は日々高度化・多様化・複雑化しています。そのため、お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められています。

NTTコミュニケーションズは、「電気通信サービス向上推進協議会*」が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」に沿って、広告を制作し表示することにより、お客さまに安心してサービスを選択・ご利用いただき、信頼を確保することに努めています。また、社内においても「広告表示規程」を策定し、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)をはじめとする広告表示に関する関連法令やガイドラインなどを遵守し、お客さまに正しい内容を分かりやすく伝えることを原則としています。

具体的には、広告表示に関わる考え方の周知・啓発を図るとともに、広告表示に対する審査制度を設け、部門ごとに定められた審査責任者による自主審査に加え、一定の広告表示については法務監査部による審査を実施するなど、関係法令の遵守を担保し、広告表示の適正を確保する業務プロセスを構築しています。また、2019年2月には、昨今の広告媒体・手法の多様化などに対応するため、広告表示審査制度の実施方法を定めた「広告表示に関する審査の具体的な実施方法などについて」を改定し、適切な運用の整備を図っています。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などの関係法令を遵守することはもちろん、お客さまに安心してNTTコミュニケーションズのサービスをお選びいただけるよう努めていきます。

* 電気通信サービス向上推進協議会：一般社団法人電気通信事業者協会および一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟の電気通信4団体で構成した協議会

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、企業には、社員・役員に対する啓発・教育の継続的实施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、毎年、全社員・役員などを対象にコンプライアンス研修を行っています。2018年度は、社会問題となっている「データ改ざん・偽装」をテーマとし、これまでの法令や社内規程の知識に重点をおいたルールベースの啓発とともに、コンプライアンス違反が発生しやすい状況において、従業員相互のコミュニケーションや支援などにより適切な行動を促す啓発を開始しました。このほか、企業倫理に関する全従業員アンケート、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。企業倫理に関するアンケートは従業員の声や意識をきめ細かくかつ経年で把握する観点から特に重要視しており、2018年度は全グループ会社を対象に実施し、アンケート結果をもとに、グループ全体のコンプライアンス意識をさらに向上させるべく各種取り組みの改善を図っています。

また、委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、委託契約におけるコンプライアンス確保の社内啓発などについても取り組みを強化しています。

ホットラインの設置

私たちは、NTTコミュニケーションズグループの横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告窓口を設けており、風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2018年度の上記2つの申告窓口に寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する申告件数は、76件(国内のみ)でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

<http://www.ntt.co.jp/about/compliance.html>



人権啓発の推進

私たちは、人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、1999年7月に「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発の推進に取り組んでいます。あらゆる差別を許さない企業体質の確立と人権啓発推進のために設置した「人権啓発推進委員会」では、2014年に新たに制定された「NTTグループ人権憲章」も踏まえつつ、啓発活動報告や推進に向けた施策の検討などを行っています。

人権啓発基本方針

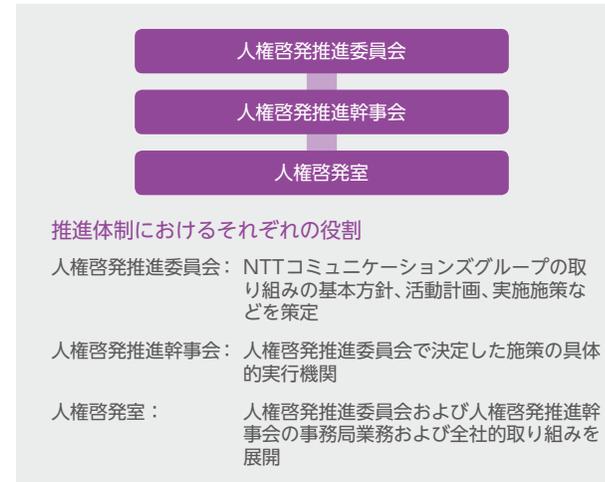
NTTコミュニケーションズは、グローバルに展開する企業として人権を尊重した豊かな人権文化を創造していくため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざし、日々の事業活動を通じて人権・同和問題の解決に努めます。

NTTグループ人権憲章の詳細は、こちらをご覧ください
<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

人権を尊重する企業体質の確立

私たちは、人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。

◆ NTTコミュニケーションズグループの人権啓発推進体制



人権デューデリジェンスの実施

各種人権データを活用して人権リスクを評価する潜在的インパクトアセスメントと、その結果にもとづき、各ステークホルダーへのインタビューなどから評価する顕在的インパクトアセスメントにより、事業活動が及ぼす人権への負の影響を特定するための人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

具体的には、NTTと協力して実施している「人権マネジメント調査」を通じて、優先的に取り組むべき人権課題の把握などを実施し、NTTグループとして優先的に取り組む人権テーマを選定、特定された人権課題に対するアクションプランを検討・実施していくこととしています。2018年度には潜在的インパクトアセスメント

により比較的リスクが高いと評価した地域において「ビジネスと人権」に取り組むNGOからのヒアリングを実施し、さらに、当社の現地グループ会社と、人権課題に対応するための方針や体制の有無や現地事業と抽出した人権課題との関わりについてダイアログを行うほか、人権有識者が両社の従業員に対して従業員の業務と人権とのかかわりについて理解を促すための複数のセッションを実施しました。

人権啓発に向けた施策

近年、企業に対し、事業の特長に即したきめ細かい人権尊重の仕組みづくりを求める声が高まっています。

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルICTプロバイダーであり、多様な社員および派遣社員が共通するプロジェクト業務に参画する実態を踏まえ、多様性を考慮した人権への配慮を推進しています。

私たちは、すべての社員および派遣社員に対し、社員一人ひとりの人権意識を醸成するため、「人権啓発全社員研修」の受講を義務づけています。2018年度の研修では、一般的な事例と共にLGBTについての設問により、社員自身が考える機会の提供など研修内容を充実化しました。また、社内事例としての英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act2015) への対応の紹介を増やすなど、広くハラスメントや異文化コミュニケーションの理解浸透を図り、さらにはNTTグループの人権憲章やNTTコミュニケーションズグループの人権啓発基本方

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2018年度の活動実績および2019年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

針をあらためて読み込み、複数ある相談窓口の周知徹底を図ることで、日々の業務の中で常に人権意識が活かされるように進めています。

また、研修に加え、社員の一人ひとりが、人権について考える取り組みとして、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2018年度は、海外現地法人を含むグループ全社員、派遣社員およびその家族から7,187人、作品数13,736点の応募がありました。

私たちは、こうした各種啓発施策を継続的に実施し、ハラスメントを許さない職場づくり、多様性を尊重し違いを受容するダイバーシティの醸成を図り、さらなる「明るく活力ある職場づくり」を推進していきます。

◆人権に関する相談窓口

NTTコミュニケーションズグループは、職場で発生した悩みなどを一人ひとりが抱えこまず相談できる窓口を社内外に設ける一方、研修・メルマガなどを通じて社員・派遣社員へ同窓口の認知度向上を促進しています。

なお、相談内容に関する守秘と、相談者の権利の保全は、相談窓口の大前提として徹底しています。

コンテンツ・サービスを通じた人権配慮

企業には、自らが人権侵害を行わないよう徹底することはもちろん、提供するコンテンツに人権侵害を助長するような要素がないか、または、提供サービスを担う取引先に人権問題を起こしている当事者がいないかといった、「加担防止」の視点に立った企業行動が、国際的に求められています。この観点に立ち、現在、私たちは、例えば個人向けのWebコンテンツなどでは暴力やポルノ的表現の抑止へと業界をあげて徹底する一方、サプライヤー選定においてもCSRに配慮した調達に取り組んでいます。



児童ポルノの防止に向けた取り組みは、こちらをご覧ください

https://www.ocn.ne.jp/info/announce/2011/04/21_1.html?_ga=2.90582362.1582685654.1509433276-864394619.1509433276



外部団体への参画を通じた児童ポルノ対策については、報告書内「社会への貢献」パートをご覧ください

P.31

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR



社会への貢献



地球環境への貢献



人材の尊重



経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保



リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、会社運営に影響をおよぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために、副社長を委員長とし、各組織長で構成される「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

2010年度に体制を再整備し、重要リスク25項目をリスク定義書として選定し、監査を通じて重要リスクのマネジメント状況を管理する仕組みとするとともに、リスク関連業務の仕分けと効率化を行いました。その後、毎年継続して、各組織に引き続きリスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを依頼しつつ、取締役を含む各組織の長に組織の対策状況の自己評価や、リスクの抽出漏れがないかを確認するとともに、各組織のリスク対策の実施状況につき業務監査を行っています。また、同様の営みを国内主要グループ会社も展開しており、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応(クライシスマネジメント)」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。特に2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた、具体的なBCPの策定を進めています。これ以外にも、「災害対策基本法」、「武力攻撃事態などにおける国民の保護のための措置に関する法律」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ、「防災業務計画」、「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組みの詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じ、NTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実に努めています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務監査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。



NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

 社会への貢献

 地球環境への貢献

 人材の尊重

 **経営統治の継続的強化**

2018年度の活動実績および2019年度目標

経営統治の継続的強化

ガバナンス

コンプライアンスの徹底

人権の尊重

リスク管理

情報セキュリティの確保

内部監査

NTTコミュニケーションズは、社内組織を含むグループ会社を対象とし、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を、法務監査部を中心に実施しています。内部監査により、各組織、各グループ会社の経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2018年度は、内部監査品質のさらなる向上に向けてIIA(内部監査人協会)の国際基準にもとづく外部品質評価を受検しました。評価所見も踏まえ、業務プロセス見直しやCAAT*活用など、内部監査機能の変革を加速・深化させ、さらなるリスクコントロールの向上と業務の効率化に取り組んでいます。

* CAAT : Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータを活用した監査

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

重点活動
項目

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客様のセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客様のセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。

私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様にとって最良のセキュリティをお客様と共に実現することをお約束します。

そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。

また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客様のセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客様の大切な情報を預かりするICTソリューションパートナーとして、お客様のセキュリティ実現にお客様と共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

お客様情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客様個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿った厳格な運用を行っています。お客様個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、その委託先企業の選定にあたりお客様情報の取扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

私たちは、2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度^{*1}の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク^{*2}を取得しています。また、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)に適合するよう社内規程の改定や、サービスの提供条件の確認、SDPC(標準データ保護条項)の締結、社員に対する研修の実施などの対応を行いました。

今後ともお客様が安心して私たちのサービスをご利用いただけるよう、お客様情報・個人情報の推進に取り組んでいきます。

^{*1} ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q 27001 (ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度

^{*2} プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に対し使用を許諾する登録



「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています

<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

職場での啓発・研修の徹底

私たちは、「情報セキュリティの確保」を、CSR活動領域「経営基盤(ガバナンス)」の主要テーマと位置づけ、CSR指標に定めて継続的に取り組みを続けてきました。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、海外のグループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

◆ 情報セキュリティ研修 受講者の内訳

研修の種類	2017年度	2018年度
情報セキュリティ研修(総数)(名)	13,050	15,055
全社セキュリティ研修/理解度測定(名)	12,928	14,941
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修(名)	122	114

NTT Communications Corporation CSR Report 2019

詳細版

CONTENTS

トップコミットメント

企業情報

NTTコミュニケーションズのCSR

社会への貢献

地球環境への貢献

人材の尊重

経営統治の継続的強化

2018年度の活動実績および2019年度目標
経営統治の継続的強化
ガバナンス
コンプライアンスの徹底
人権の尊重
リスク管理
情報セキュリティの確保

情報セキュリティマネジメント体制

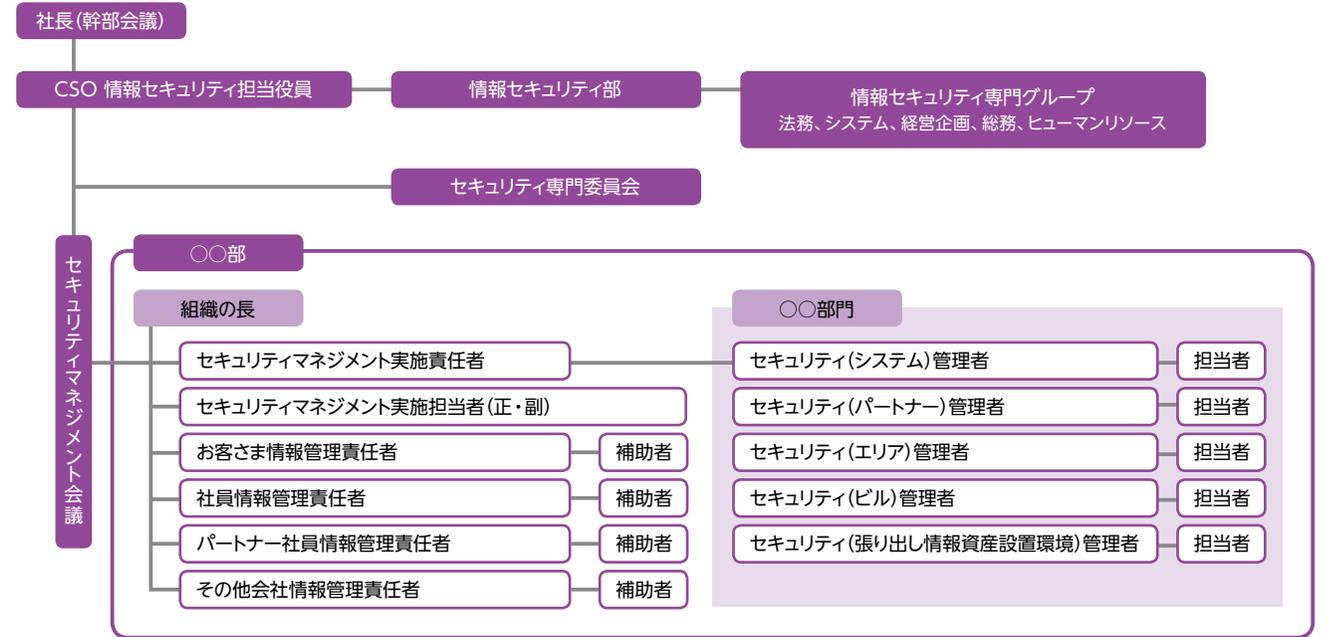
私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO (Chief Security Officer：情報セキュリティ担当役員)のもと、

1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発
2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。2018年度に実施した主な取り組みとして、ソフトウェア脆弱性への対応や、総合リスクマネジメントサービス「WideAngle」の全社ITシステムへの適用を継続的に実施してセキュリティリスク低減策を講じるとともに、脆弱性判定情報の配信プラットフォームを利用した全社ITシステムの一元管理による、インシデント発生時の対応プロセスの整備など、情報セキュリティ部(NTT Com-SIRT)を中心に取り組みを実施し、セキュリティリスクマネジメントレベルの向上を図りました。

◆ セキュリティマネジメント体制図



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2019年3月時点で21社(国内グループ会社8社、海外グループ会社13社)で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客様の個人情報を取り扱う7社が認定を受けています。